

川重冷熱工業株式会社

大阪本社 Tel. 06-6325-0300 www.khi.co.jp/corp/kte/


2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

 2021年5月11日
 上場取引所 東

上場会社名 川重冷熱工業株式会社
 コード番号 6414 URL <https://www.khi.co.jp/corp/kte/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 進
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長 (氏名) 螺澤 雅人 TEL 06-6325-0300
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績（2020年4月1日～2021年3月31日）
(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	18,159	3.4	539	58.0	538	59.5	396	58.6
2020年3月期	17,564	△1.7	341	△44.6	337	△45.2	249	△39.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	47.21	—	6.6	3.6	3.0
2020年3月期	29.76	—	4.3	2.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	15,975	6,189	38.7	737.92
2020年3月期	14,370	5,888	41.0	702.01

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,189百万円 2020年3月期 5,888百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	436	△236	△100	1,914
2020年3月期	124	△347	△101	1,815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当 性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 12.00	百万円 100	% 40.3	% 1.7
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 12.00	百万円 100	% 25.4	% 1.7

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

当社は本日(2021年5月11日)開催の取締役会において、川崎重工業株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:2021年8月1日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2021年6月25日開催予定の第50期定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、2021年7月29日をもって上場廃止となる予定であるため、2022年3月期の配当予想及び業績予想の発表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期	8,415,000株	2020年3月期	8,415,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	27,586株	2020年3月期	27,436株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	8,387,494株	2020年3月期	8,387,695株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は本日(2021年5月11日)開催の取締役会において、川崎重工業株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:2021年8月1日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2021年6月25日開催予定の第50期定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、2021年7月29日をもって上場廃止となる予定であるため、2022年3月期の配当予想及び業績予想の発表を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(表示方法の変更)	11
(貸借対照表関係)	11
(損益計算書関係)	11
(株主資本等変動計算書関係)	12
(キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 生産、受注及び販売の状況	18
5. 役員の異動(2021年6月25日付)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、緊急事態宣言が発出されるなど経済活動が制限される異例の事態に直面しました。このような状況下、感染対策の定着や海外での需要回復傾向にあわせて、国内経済は一部の産業分野を中心に持ち直しの動きが見られますが、依然として先行きは不透明です。

当社を取り巻く事業環境としては、熱源設備(吸収冷温水機・ボイラ)の需要は、新型コロナウイルス感染症の影響等による経済の先行き不透明感から、設備投資に慎重な動きが続くことが懸念され、今後の動向には注視する必要があります。

このような経済活動が停滞する事業環境の下、空調事業・ボイラ事業ともに需要は底堅く推移していることに加え、空調事業での付帯設備工事案件に大口工事があったこと等により、当事業年度における受注高は、前期比18億22百万円増加の198億38百万円、売上高は、前期比5億94百万円増加の181億59百万円となりました。

セグメント別には次のとおりです。

空調事業では、機器が堅調に推移していることに加え、近年当社が力を入れている付帯設備工事案件に大口工事があったこと等により、受注高は、前期比6億63百万円増加の123億81百万円、売上高は、前期比6億67百万円増加の119億72百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、保守点検・改修改造工事(以下、メンテナンス工事)が減少したものの、機器本体では貫流ボイラや排熱ボイラ等の大口案件が増加したため、前期比11億59百万円増加の74億57百万円となりました。売上高は、メンテナンス工事が減少したため、前期比72百万円減少の61億86百万円となりました。

利益面では、売上高の増加や販売費用の低減等により、営業利益は、前期比1億98百万円好転の5億39百万円となり、経常利益は、前期比2億1百万円好転の5億38百万円となりました。当期純利益は、前期比1億46百万円好転の3億96百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当事業年度末における総資産の残高は159億75百万円となり、前事業年度末に比べ16億5百万円増加いたしました。主な増加は、売上債権であり、主な減少は、有形固定資産であります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は97億86百万円となり、前事業年度末に比べ13億4百万円増加いたしました。主な増加は、仕入債務であり、主な減少は、設備関係支払手形であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は61億89百万円となり、前事業年度末に比べ3億1百万円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

当事業年度末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ98百万円増加し19億14百万円（前期は18億15百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは4億36百万円（前期は1億24百万円）となりました。主な資金の増加項目は、税引前当期純利益の計上による5億38百万円（同3億37百万円）及び仕入債務の増加による4億1百万円（同△14億34百万円）等であり、主な資金の減少項目は、売上債権の増加による△12億19百万円（同9億1百万円）等があります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△2億36百万円（前期は△3億47百万円）となりました。主な資金の減少項目は、有形固定資産の取得による支出△1億93百万円（同△2億10百万円）等があります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは△1億円（前期は△1億1百万円）となりました。これは、配当金の支払い△1億円（同△1億円）等に伴う資金の減少があったことによるものであります。

なお、資金調達及び運用については、川崎重工グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により行っております。

(4) 今後の見通し

当社は本日(2021年5月11日)開催の取締役会において、川崎重工業株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：2021年8月1日）を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2021年6月25日開催予定の第50期定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、2021年7月29日をもって上場廃止となる予定であるため、2022年3月期の配当予想及び業績予想の発表を控えさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,771	5,511
受取手形	919,388	1,042,071
電子記録債権	505,122	603,779
売掛金	※2 4,572,357	※2 5,685,254
仕掛品	1,691,894	1,843,409
原材料及び貯蔵品	500,895	494,255
前払費用	50,337	53,635
短期貸付金	※2 1,810,224	※2 1,909,412
未収入金	38,125	39,897
その他	2,981	1,606
貸倒引当金	△3,583	△3,781
流動資産合計	10,093,515	11,675,051
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	732,543	692,801
構築物(純額)	200,271	179,472
機械及び装置(純額)	984,795	898,176
車両運搬具(純額)	12,391	10,848
工具、器具及び備品(純額)	194,522	201,973
土地	230,331	230,331
建設仮勘定	31,936	50,061
有形固定資産合計	※1 2,386,792	※1 2,263,664
無形固定資産		
商標権	235	199
ソフトウェア	273,143	243,111
ソフトウェア仮勘定	6,600	6,489
電話加入権	12,432	12,110
無形固定資産合計	292,411	261,911
投資その他の資産		
投資有価証券	77,949	86,458
破産更生債権等	559	861
差入保証金	136,560	134,227
繰延税金資産	1,363,135	1,534,295
その他	22,200	22,200
貸倒引当金	△2,916	△3,218
投資その他の資産合計	1,597,488	1,774,824
固定資産合計	4,276,692	4,300,400
資産合計	14,370,207	15,975,451

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	289,065	356,336
電子記録債務	1,627,214	1,702,867
買掛金	1,258,796	1,516,934
未払金	89,843	91,155
未払費用	364,375	414,444
未払法人税等	44,227	274,593
未払消費税等	310,803	341,412
前受金	161,637	276,192
預り金	22,537	26,637
賞与引当金	329,000	382,000
受注損失引当金	352,511	544,437
製品保証引当金	98,757	75,090
設備関係支払手形	58,486	23,657
流動負債合計	5,007,256	6,025,759
固定負債		
退職給付引当金	3,461,536	3,741,925
製品保証引当金	7,400	12,700
資産除去債務	5,810	5,810
固定負債合計	3,474,746	3,760,435
負債合計	8,482,002	9,786,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金		
資本準備金	1,228,500	1,228,500
資本剰余金合計	1,228,500	1,228,500
利益剰余金		
利益準備金	168,800	168,800
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	2,019,321	2,314,680
利益剰余金合計	3,188,121	3,483,480
自己株式	△26,293	△26,518
株主資本合計	5,850,827	6,145,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,377	43,294
評価・換算差額等合計	37,377	43,294
純資産合計	5,888,204	6,189,257
負債純資産合計	14,370,207	15,975,451

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	17,564,326	18,159,275
売上原価		
当期製品製造原価	※3,※4 12,891,296	※3,※4 13,388,409
合計	12,891,296	13,388,409
製品売上原価	12,891,296	13,388,409
売上総利益	4,673,029	4,770,865
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,092,159	1,005,605
福利厚生費	293,529	266,908
賞与引当金繰入額	90,249	99,583
退職給付費用	120,185	118,674
営業見積費	※1 978,119	※1 986,852
アフターサービス費	639,359	642,661
減価償却費	62,520	68,441
賃借料	94,513	88,561
旅費及び交通費	123,208	61,415
研究開発費	※2 275,081	※2 250,322
貸倒引当金繰入額	—	560
その他	562,312	641,331
販売費及び一般管理費合計	4,331,237	4,230,919
営業利益	341,791	539,946
営業外収益		
受取利息	※5 3,768	※5 3,689
受取配当金	2,161	2,602
固定資産売却益	449	1,753
補助金収入	2,000	2,070
その他	2,546	1,564
営業外収益合計	10,926	11,680
営業外費用		
支払利息	249	94
固定資産除却損	10,688	10,738
事務所移転費用	1,605	—
その他	2,428	2,035
営業外費用合計	14,971	12,868
経常利益	337,746	538,758
税引前当期純利益	337,746	538,758
法人税、住民税及び事業税	142,000	316,500
法人税等調整額	△53,953	△173,751
法人税等合計	88,046	142,748
当期純利益	249,700	396,010

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	1,870,274	3,039,074
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△100,654	△100,654
当期純利益	-	-	-	-	-	249,700	249,700
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	149,046	149,046
当期末残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	2,019,321	3,188,121

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△25,837	5,702,236	48,390	48,390	5,750,627
当期変動額					
剰余金の配当	-	△100,654	-	-	△100,654
当期純利益	-	249,700	-	-	249,700
自己株式の取得	△455	△455	-	-	△455
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	△11,013	△11,013	△11,013
当期変動額合計	△455	148,590	△11,013	△11,013	137,577
当期末残高	△26,293	5,850,827	37,377	37,377	5,888,204

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	2,019,321	3,188,121
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△100,650	△100,650
当期純利益	-	-	-	-	-	396,010	396,010
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	295,359	295,359
当期末残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	2,314,680	3,483,480

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△26,293	5,850,827	37,377	37,377	5,888,204
当期変動額					
剰余金の配当	-	△100,650	-	-	△100,650
当期純利益	-	396,010	-	-	396,010
自己株式の取得	△224	△224	-	-	△224
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	5,917	5,917	5,917
当期変動額合計	△224	295,134	5,917	5,917	301,052
当期末残高	△26,518	6,145,962	43,294	43,294	6,189,257

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	337,746	538,758
減価償却費	339,811	350,440
退職給付引当金の増減額(△は減少)	239,200	280,388
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,000	53,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	9,678	△18,367
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,500	500
受注損失引当金の増減額(△は減少)	12,942	191,926
受取利息及び受取配当金	△5,930	△6,291
支払利息	249	94
固定資産除却損	10,688	10,738
投資有価証券売却損益(△は益)	△836	—
売上債権の増減額(△は増加)	901,522	△1,219,681
破産更生債権等の増減額(△は増加)	2	△302
たな卸資産の増減額(△は増加)	62,267	△144,874
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,434,605	401,061
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,331	30,609
その他の流動資産の増減額(△は増加)	34,840	△6,496
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△44,495	61,348
その他	△447	△1,755
小計	422,467	521,097
利息及び配当金の受取額	5,930	6,291
利息の支払額	△249	△94
法人税等の支払額	△303,735	△93,432
法人税等の還付額	—	2,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,412	436,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△210,694	△193,147
無形固定資産の取得による支出	△167,568	△47,253
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,832	—
差入保証金の増減額(△は増加)	△295	2,333
その他	27,079	1,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,645	△236,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△100,823	△100,691
その他	△455	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,279	△100,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△324,514	98,927
現金及び現金同等物の期首残高	2,140,510	1,815,995
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,815,995	※1 1,914,923

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの

 …事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。

 時価のないもの

 …移動平均法による原価法により評価しております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

 時価法により評価しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 原材料・貯蔵品

 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

 定額法によっております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物 5～47年

 機械及び装置 4～13年

(2) 無形固定資産

 定額法によっております。

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 受注損失引当金

 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

 保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当事業年度の売上に対応する保証費用の見積額を計上しております。また、保証期間にかかわらず当社が履行義務を負う保証工事については個別に保証費用の見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

 なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

 また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …為替予約

ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。なお、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

…工事完成基準

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金等及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,996百万円は、「固定資産売却益」449千円、「その他」2,546千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,152,905千円	7,244,598千円

※2 関係会社に対する金銭債権

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
売掛金	351,963千円	789,800千円
短期貸付金	1,810,224千円	1,909,412千円

(損益計算書関係)

※1 営業見積費とは、設計部門及び工事部門が顧客からの引合案件について、予備的調査並びにコスト積算をするのに要する費用であります。

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	275,081千円	250,322千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は売上原価に含まれております。(△は戻入額)

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
5,568千円	5,104千円

※4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額(△は戻入額)

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
12,942千円	191,926千円

※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
関係会社からの受取利息 3,768千円	3,689千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,415,000	—	—	8,415,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,148	288	—	27,436

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 288株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	100,654	12.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,650	12.00	2020年3月31日	2020年6月29日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,415,000	—	—	8,415,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,436	150	—	27,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 150株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,650	12.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,648	12.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	5,771千円	5,511千円
短期貸付金に含まれる親会社預け金	1,810,224千円	1,909,412千円
現金及び現金同等物	1,815,995千円	1,914,923千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「空調事業」、「ボイラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調事業」は、吸収冷温水機・冷凍機等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

「ボイラ事業」は、汎用ボイラ等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	空調事業	ボイラ事業	計
売上高	11,305,495	6,258,831	17,564,326
セグメント利益	3,382,077	1,290,952	4,673,029
セグメント資産	6,883,053	3,578,357	10,461,410
その他の項目			
減価償却費	197,642	79,648	277,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	287,532	79,771	367,304

(注) セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	空調事業	ボイラ事業	計
売上高	11,972,575	6,186,699	18,159,275
セグメント利益	3,670,090	1,100,775	4,770,865
セグメント資産	7,807,291	3,958,952	11,766,244
その他の項目			
減価償却費	208,477	73,521	281,998
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,055	36,555	90,610

(注) セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,673,029	4,770,865
販売費及び一般管理費	4,331,237	4,230,919
財務諸表の営業利益	341,791	539,946

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	10,461,410	11,766,244
全社(共通)	3,908,797	4,209,207
財務諸表の資産合計	14,370,207	15,975,451

(注) 全社(共通)は、各報告セグメントに配分していない営業及び管理部門のものであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	277,290	281,998	62,520	68,441	339,811	350,440
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	367,304	90,610	72,377	95,868	439,682	186,479

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社(共通)の資産に係るものであります。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	702.01円	737.92円
1株当たり当期純利益	29.76円	47.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,888,204	6,189,257
普通株式に係る純資産額(千円)	5,888,204	6,189,257
普通株式の発行済株式数(千株)	8,415	8,415
普通株式の自己株式数(千株)	27	27
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,387	8,387

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(千円)	249,700	396,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	249,700	396,010
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,387	8,387

(重要な後発事象)

当社は本日(2021年5月11日)開催の取締役会において、川崎重工業株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:2021年8月1日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2021年6月25日開催予定の第50期定時株主総会の承認を前提としております。

本株式交換の結果、川崎重工業株式会社は当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社は2021年7月29日で上場廃止(最終売買日は2021年7月28日)となる予定です。

なお、詳細につきましては、本日(2021年5月11日)公表の「川崎重工業株式会社による川重冷熱工業株式会社の簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
空調事業	11,972,575	5.9
ボイラ事業	6,186,699	△1.2
合計	18,159,275	3.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
空調事業	12,381,745	5.7	4,404,203	10.2
ボイラ事業	7,457,203	18.4	4,401,803	40.6
合計	19,838,948	10.1	8,806,007	23.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
空調事業	11,972,575	5.9
ボイラ事業	6,186,699	△1.2
合計	18,159,275	3.4

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 役員の異動(2021年6月25日付)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 山出 祐司 (理事 技術総括室 副室長)

・退任予定取締役

取締役 森脇 健